



平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月30日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社NESTAGE
コード番号 7633 URL <http://www.nestage.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月30日

(氏名) 長谷川 哲雄
(氏名) 杉林 加一朗
配当支払開始予定日 未定
TEL 06-6849-5882

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	16,297	—	△680	—	△770	—	△2,254	—
20年2月期	16,664	—	267	—	232	—	382	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△44.47	—	△484.3	△50.6	△4.2
20年2月期	13.64	—	44.6	4.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	1,521	△666	18.7	13.15
20年2月期	5,805	1,598	27.5	31.53

(参考) 自己資本 21年2月期 △666百万円 20年2月期 1,598百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	1,285	△553	△938	12
20年2月期	△275	4	339	219

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,368	—	△196	—	△208	—	△208	—	△4.10
通期	11,601	—	59	—	43	—	43	—	0.86

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年2月期 50,767,234株 | 20年2月期 50,767,234株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年2月期 76,018株 | 20年2月期 74,991株 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(イ) 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機による想定をはるかに超えた円高、大幅な雇用の調整、世界的な消費の低迷により企業収益の減少を招き、その結果企業の設備投資が減速し、個人消費もさらに低迷するなど厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当事業年度の業績につきましては、当社の親会社であるジェイオーグループホールディングス株式会社（以下、JOGHD）グループの中核企業であり、かつ当社の兄弟会社（JOGHDの子会社）であるジェイオー建設株式会社（以下、JO建設）が、平成20年6月2日に大阪地方裁判所へ民事再生の申立てを行ったことにより、JOGHDグループ全体の社会的信用が低下し、その結果、当社とメーカーとの取引がこれまでどおりに行えなくなるなどの影響を受けました。この状況を打破するため、JOGHDとの株式交換契約の合意解除や株式会社センタイ（以下、センタイ）との業務提携などの事業展開を推進し、当社主力事業のTVゲーム関連における与信を早急に回復し、商品供給体制を安定させることに懸命に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は162億97百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、徹底したコスト削減効果の持続により22億34百万円となりましたが、売上の減少分をカバーするまでには至らず、営業損失は6億80百万円となりました。

また、JO建設の民事再生に伴う貸付債権6億15百万円のうち回収可能性のない5億52百万円を貸倒損失として特別損失に計上し、さらに回収可能性の低い債権に対する貸倒引当金の設定や棚卸資産の評価損を併せて特別損失に計上したことから、当事業年度における純損失は22億54百万円と大幅な損失計上となりました。

(ロ) 事業部門別の状況

事業部門別の業績は次のとおりであります。

【TVゲーム関連事業】

ハード市場におきましては、PSPやニンテンドーDSiが好調に推移いたしました。2006年末に発売され昨年も勢いが続いていたWiiやPS3の販売台数が、昨年に比べると一定の落ち着きをみせるなど、ハード市場は全体的に見ると昨年に比べ大きく縮小しております。

一方、ソフト市場におきましては、全機種ともラインナップが充実してきており、堅調に推移しておりますが、昨年ほどの勢いがなく、前期割れとなっております。

この結果、当事業年度の売上高は161億44百万円となりました。また、店舗展開につきましては、不採算店舗の閉鎖、TVゲーム以外の商材の取扱いも行っている複合店舗の売却実施や、コスト削減を目的とした路面店舗の閉鎖を行った結果、平成21年2月末現在で合計502店舗となりました。

「TVゲーム店舗数の推移」

	平成20年 2月末	平成20年 5月末	平成20年 8月末	平成20年 11月末	平成21年 2月末
直営店	61	52	49	26	25
（うちダイエー内店舗）	(26)	(26)	(26)	(26)	(25)
F C店	346	337	316	266	213
（うちダイエー内店舗）	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)
準F C店	267	256	257	271	264
合 計	674	645	622	563	502

【その他事業】

前事業年度より開始いたしました携帯電話販売代理店事業につきましては、当初、直営店舗にて試験的に展開しておりましたが、当事業年度よりF C加盟店においても同事業の展開を開始したことから、売上高は1億52百万円となりました。

(ハ) 次期の見通し

当事業年度においては、前期、前々期に行ったコスト削減の効果が現れ、第1四半期は当初予想を大きく上回る利益を上げておりましたが、上記記載通りJO建設が6月2日に民事再生の申し立てを行った影響により、大きく業績の悪化を招くことになりました。

しかしながら28期や当第1四半期の結果が示している通り、JO建設の民事再生がなければ月次黒字を毎月計上できる体制への変革は完了しておりました。

次期の事業計画と致しましては、更に徹底したコスト削減を行い、損益分岐点を引き下げることによる黒字体質への再変革や、資本政策を含めた資金調達による財務補強を行い、当社の主事業であるTVゲーム関連事業の柱である当社FC加盟店への商品供給に経営資源を集中させ、収益力の強化・改善を図ってまいります。

またJOGHDの持ち株比率を減少させることにより、JOGHDグループの信用力低下の当社への影響を減少させることにより、信用力の回復を図ってまいります。

以上の結果、通期の業績につきましては、売上高116億1百万円、経常利益43百万円、当期純利益43百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当事業年度における流動資産は、前渡金が前期末より1億59百万円増加いたしました。売掛金が前期末より10億33百万円、商品が同13億10百万円それぞれ減少したこと等により、7億68百万円となりました。また、固定資産は、破産更生等債権が前期末より2億95百万円、貸倒引当金が同3億34百万円それぞれ増加いたしました。長期差入保証金が前期末より7億83百万円減少したこと等により、7億53百万円となりました。

これは主に、株式会社センタイとの業務提携による取引形態への変化により前渡金が増加するものの、資金不足の影響から商品仕入が困難となり売掛金や商品が減少したこと、回収可能性の低い債権を保全的に見積もり破産更生等債権や貸倒引当金が増加しているものの、メーカーの与信枠低下から差入保証金が返還されたこと等によるものであります。

以上の結果、総資産は15億21百万円となりました。

流動負債については、一年以内償還予定の社債が前期末より4億70百万円、短期借入金が同2億88百万円、買掛金が同8億24百万円それぞれ減少したこと等により、18億18百万円となりました。固定負債については、店舗売却等の影響から預り保証金が前期末より2億41百万円減少したこと等により、3億70百万円となりました。以上の結果、負債合計については、21億88百万円となりました。

純資産については、保全的な貸倒引当金の設定や棚卸資産の評価損を特別損失に計上したこと等により、6億66百万円の債務超過の状況となっております。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失は22億33百万円となり、仕入債務の減少9億83百万円および預り保証金の減少2億41百万円等の減少要因がありましたが、たな卸資産の減少10億96百万円、売上債権の減少10億33百万円、差入保証金の減少6億19百万円、貸倒損失の発生5億52百万円等の増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは、12億85百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入4億86百万円および定期預金の解約による収入2億19百万円等の増加要因がありましたが、貸付金の発生による支出13億63百万円等の減少要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは、5億53百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1億60百万円および社債償還による支出4億90百万円、短期借入金の返済による支出2億88百万円（純額）等の減少要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは、9億38百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

以上の結果、当事業年度において現金及び現金同等物は2億7百万円減少し、当事業年度末における残高は12百万円となりました。

なお、前事業年度は、決算期変更に伴い5ヶ月の変則決算でしたので、対前年同期比較および対前年同期増減率は記載しておりません。

(ロ) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	24.9	27.1	17.6	2.1	27.5	△43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	100.3	61.2	31.9	34.1	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	△0.4	△8.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	△0.1	△0.2	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状態等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。しかし、当社は、平成16年9月期から当事業年度までの間において多額の損失を計上したことにより、累積損失が発生しております。当面は、早期の累積損失の解消に努めるとともに、内部留保を充実させることによって、企業体質の強化を進めるとともに、事業の成長を図っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

(イ) 市場状況における影響について

当社の売上高の99%を占めるTVゲーム関連事業においては発売されるタイトルにより大きく左右される傾向があり、そのため、当社では中古商材の比率を高めるなどの対策に取り組んでおりますが、新規商材における比率は依然高く、メーカーの動向によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) フランチャイズ展開について

当社では、展開するFC事業に関し加盟店への商品等の納入及びロイヤリティー収入を得ておりますが、FC加盟店の出店動向及び営業状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではFC加盟店に対してインターネットPOSシステムを利用した的確な情報分析・情報提供、ユーザーの心理を捉えた販促企画やスーパーバイザーによる訪問指導、さらに、メーカーとの強い連携によるマーチャンダイジングなど、リスクを適切にコントロールし、店舗運営をスムーズに行なう仕組みとノウハウを提供しておりますが、当社がFC本部としての評価が不十分であったり、加盟企業の方針変更や諸事情により加盟店舗数が減少する可能性もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 法的規制について

古物営業法について

当社が行なうリサイクル品の買取及び販売は、「古物営業法」による規制を受けております。同法の監督官庁は、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の内容は次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行なう営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- ・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフトなどの買取を行なう場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。
- ・取引年月日、古物の名目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。

(ニ) 賃借物件における差入保証金について

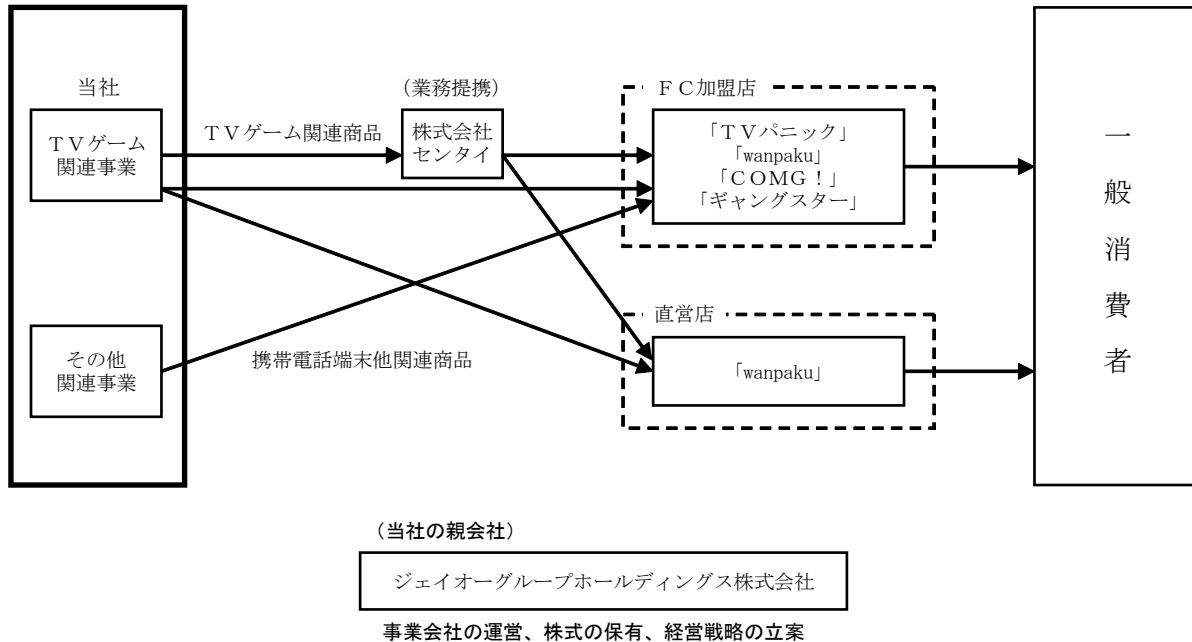
当社における直営店舗の出店は賃貸による方法を基本としており、物件の契約時に賃貸人に対し保証金を差入れております。当該保証金は期間満了による契約解消時に契約に従い原則として返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了時前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違反金の支払が必要となる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は、TVゲーム販売専門店の直営店の運営及びFC店舗の展開を中心とした、TVゲーム関連事業を主な事業としております。また、TVゲームに加え、書籍の販売・買取、AV関連商品の取扱いも行なう複合店の運営及びFC展開を行なうほか、その他の事業として、ゴルフ用品の買取・販売、ゲームポータルサイトの運営、携帯電話販売代理店事業を行なっております。

当社の事業系統図は下記のとおりです。

(平成21年2月28日現在)



- (注) 1. 平成20年3月31日をもって、TVゲーム関連事業、AV（オーディオビジュアル）関連事業、書籍関連事業を同一店舗で行う複合店舗である「復活書房」6店および「レストアストア」1店ならびに「ワンダーパニック」2店の計9店舗については、株式会社ティー・エス・ケーへ事業譲渡しております。
2. 平成20年10月16日をもって、当社が商品供給を行っている株式会社ドムスの子会社である株式会社センタイと直営店舗およびFC店舗に対する商品供給に関して業務提携を結んでおります。

1. TVゲーム関連事業

当社は「TVパニック」「wanpaku (ワンパク)」「COMG! (コング)」「ギャングスター」のFC加盟店に対してTVゲームソフト・ハード・周辺機器、その他販促物の卸売りを行なうとともに、FC加盟店よりロイヤリティーを得ております。また、直営店においてもTVゲームソフト・ハード・周辺機器の販売及び中古の販売・買取を行なっております。

(平成21年2月28日現在)

店舗名	業態	店舗数
TVパニック	TVゲーム専門店 (FC店・準FC店) 及びTVゲーム	151店
wanpaku (ワンパク)	TVゲーム専門店 (直営店・FC店・準FC店)	310店
COMG! (コング)	TVゲーム専門店 (FC店)	5店
ギャングスター	TVゲーム専門店 (FC店)	36店

2. その他事業

当社は、前事業年度よりFC加盟店に対して、携帯電話販売代理事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社はお客様が「ワクワク」する次世代エンタテインメント・サービスをお届けいたします。

【行動指針】

- ①お客様の利益を第一に考え「ワクワク」のサービスを提供してまいります。
- ②常にお取引先様と公平・公正な関係を保ち、互いに切磋琢磨し良きパートナーとして共にサービスの向上を目指します。
- ③社員が持つ限りない可能性が企業成長の要であり、その可能性を最大限発揮できる企業文化（適正かつ厳正な評価）を育み共に成長します。
- ④常に株主様に対して適正な利益還元と情報開示により信頼に応え、継続的な成長と企業価値の向上を目指します。
- ⑤常に社会に貢献すべき役割と責務を担う事を自覚し、環境との調和を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標として財務体質の強化、営業利益の確保に全力を挙げてまいります。

当社の主力事業であるTVゲーム市場は、元来新型ハードの売れ行き及び発売タイトルにより売上が大きく影響される特性があることに加え、オンラインゲームの台頭など情報流通インフラの進展により、経営環境は激しく変化しております。このような環境の中、中期的には利益の源泉となる売上高の拡大に注力する一方コスト削減を図り当面は営業利益率0.5%を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様に「ワクワク」する次世代エンタテインメントを提供できるよう、お客様との接触ポイントである店舗網の拡大を図ってまいります。一方、人件費他諸経費の圧縮を最大限に図ることでハード・ソフトのヒットの有無等の売上変動要因にも耐えうる収益構造にしてまいります。

さらに、FC加盟店における既存店スペースを有効活用した携帯電話販売代理店事業の参入により、付加価値の創出及び収益拡大をしてまいります。また、経営戦略の実行を可能とする組織体制の強化と維持のための人材育成が不可欠と考えております。このために研修強化による人材のスキルアップと社員のモチベーションを喚起する人事制度の抜本的な見直しを実施し、社員一人一人がチャレンジ精神をもつ一方で自己責任を迫り及する企業風土の改革を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度の概況、次期の見通しでも述べておりますように、当事業年度において兄弟会社であるJ0建設が民事再生を申立てた影響により、当社への取引先からの与信も大きく失墜し、結果業績を大きく悪化させる原因となりました。このため与信回復のための財務基盤の補給が急務と考えており、あらゆる資本政策を模索しながら、現在資本提携に向けた交渉が進捗中であり、この成果により、当社主力事業であるTV関連事業での商品供給を高め、また各商品提携先との業務提携内容を見直すことで、売上高及び収益の拡大、改善を図ってまいります。

また、現在の当社のビジネスモデルに加え、派生する分野での新機軸を打ち立て、セキュリティの高いインターネット販売システムの再構築や、ゲーム機メーカーが検討している個人認証システムへの関連分野への開発、進出、それに伴い高いセキュリティ技術が急務とされる中国等海外市場への進出も検討してまいります。

同時に集中とスピードを可能にする経営体制の再編成を可能にするため、有能人材の登用と人材育成によるスキルアップに注力し、それらモチベーションを支える人事制度の改革に着手してまいります。さらに、コスト削減にも着眼しながら、少数精鋭による実効力の高い組織を構築し、人材及び資本金、商品供給力、独自技術力をもったバランスのとれた質の高い企業体の構築に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

(イ) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況

①内部牽制組織の基本的な考え方

当社は、厳しい経営環境の変化に迅速に対応する経営の強化を図るために、内部牽制組織を改めて見直し、不備を改善し、すべてのステークホルダーから信頼を得られるよう、企業経営の有効性、効率性を追求してまいります。

②組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

当社の組織は、商品の発注・仕入業務を行なう商品部、商品の検収を行なう業務管理部門そして財務経理部門とが業務の流れの中で相互に関連し合い、発生しうるリスクとそれらに対応する内部統制の役割を果たしており

ます。販売業務においても同様に全営業部門、業務管理部門、財務経理部門が相互に関係し、会計処理に正しく反映されるための統制が効くようにしております。

③社内規程の整備状況

社内規程につきましては、従業員就業関連規程集、会社規程・規則集などを制定しており、必要に応じ随時改定を行なっております。

(ロ) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年2月より「経営の意思決定機能」、「管理監督機能」及び「業務執行機能」の分離を図り、各機関の役割と責任の明確化を図ることを目的とし執行役員制度を導入しており、平成19年2月1日より執行役員が就任し、コンプライアンスの強化を図っております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

親会社等に関する事項

(イ) 親会社の商号等

名称	議決権の被所有割合	上場証券取引所名
ジェイオーグループホールディングス株式会社	63.99%	株式会社大阪証券取引所2部

(ロ) 親会社の企業グループにおける位置付け

当社グループは、ジェイオーグループホールディングスグループが運営する事業のうち流通事業を担う中核企業として自主経営を行うとともに、相互協力のもと連携をとりながら社業の発展に努めております。

(ハ) 親会社との取引

当社は業務の必要に応じて親会社との取引を行なう場合には、他の取引先と同等の取引条件により取引を行なうことを基本方針としております。なお、当社では、一定の利害関係を有する者と取引を行なう場合には、取締役会にて取引の必要性及び取引条件の妥当性を検討した上で、取引承認の最終意思決定を行ない、経営の独立性の確保に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	493,500		67,617	
2. 売掛金	※3	1,260,733		227,436	
3. テナント未収入金		216,937		41,774	
4. 商品		1,458,741		148,340	
5. 前渡金		54,183		213,573	
6. 前払費用		33,604		—	
7. 未収入金	※3	117,749		49,164	
8. 預け金	※1	229,420		13,440	
9. 短期貸付金		—		29,000	
10. 立替金		—		102,358	
11. その他		14,516		42,912	
貸倒引当金		△6,557		△167,153	
流動資産合計		3,872,830	66.7	768,464	50.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		616,885		295,503	
減価償却累計額		507,919	108,966	247,496	48,006
(2) 構築物		2,197		329	
減価償却累計額		1,364	833	329	0
(3) 器具備品		317,309		247,384	
減価償却累計額		259,623	57,686	218,333	29,051
(4) 土地			103,353		85,127
有形固定資産合計			270,839		162,185
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			110,094		44,741
(2) 電話加入権			16,895		—
(3) のれん			206,448		75,015
無形固定資産合計			333,437		119,757
			5.7		7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		35,471		19,766	
(2) 出資金		1,689		—	
(3) 長期貸付金		66,467		34,534	
(4) 従業員長期貸付金		7,409		—	
(5) 破産更生債権等		147,869		443,718	
(6) 長期前払費用		7,252		4,636	
(7) 長期差入保証金		1,188,865		405,224	
(8) 保険積立金	※1	16,633		—	
(9) 長期未収入金		—		41,421	
(10) その他		6,751		7,080	
貸倒引当金		△150,612		△485,288	
投資その他の資産合計		1,327,798	22.9	471,093	30.9
固定資産合計		1,932,075	33.3	753,036	49.5
III 繰延資産					
1. 社債発行費		908		—	
繰延資産合計		908	0.0	—	—
資産合計		5,805,814	100.0	1,521,500	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	955,494		131,448	
2. 短期借入金	※1	1,493,808		1,205,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	201,800		84,700	
4. 一年以内償還予定社債	※1	470,000		—	
5. 未払金	※3	259,825		314,430	
6. 未払費用	※3	1,391		—	
7. 未払利息		—		24,687	
8. 未払法人税等		13,060		18,114	
9. 前受金		101		3,887	
10. 預り金		34,039		21,641	
11. 前受収益		378		—	
12. 賞与引当金		—		—	
13. その他		45,461		14,389	
流動負債合計		3,475,358	59.9	1,818,299	119.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※1	20,000		—	
2. 長期借入金	※1	43,000		—	
3. 預り保証金		508,615		267,150	
4. 繰延税金負債		2,106		—	
5. リース資産減損勘定		158,683		103,011	
固定負債合計		732,405	12.6	370,161	24.3
負債合計		4,207,764	72.5	2,188,461	143.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,783,024	30.7	1,783,024	117.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,021,008		1,021,008	
(2) その他資本剰余金		1,138		1,138	
資本剰余金合計		1,022,147	17.6	1,022,147	67.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△1,203,302		△3,457,922	
利益剰余金合計		△1,203,302	△20.7	△3,457,922	△227.3
4. 自己株式		△4,441	△0.1	△4,471	△0.3
株主資本合計		1,597,427	27.5	△657,221	△43.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		622	0.0	△9,739	△0.6
評価・換算差額等合計		622	0.0	△9,739	△0.6
純資産合計		1,598,050	27.5	△666,961	△43.8
負債純資産合計		5,805,814	100.0	1,521,500	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		16,353,912			15,827,906		
2. その他売上高	※1,2	310,178	16,664,091	100.0	469,161	16,297,067	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,594,552			1,583,125		
2. 当期商品仕入高		14,958,993			13,968,440		
合計		16,553,545			15,551,565		
3. 他勘定振替高	※7	—			413,330		
4. 商品期末たな卸高		1,458,741	15,094,803	90.6	395,156	14,743,078	90.5
売上総利益			1,569,287	9.4		1,553,989	9.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※2						
1. 役員報酬		9,458			35,381		
2. 給与手当		452,499			727,228		
3. 賞与		—			3,030		
4. 賞与引当金繰入額		—			—		
5. 退職給付費用		5,800			—		
6. 法定福利費		34,360			62,003		
7. 福利厚生費		7,455			6,204		
8. 広告宣伝費		46,913			37,280		
9. 荷造運賃		74,766			97,195		
10. 販売手数料		6,426			9,007		
11. 旅費交通費	※7	19,948			37,691		
12. 通信費	※7	18,253			29,809		
13. 水道光熱費		32,441			40,892		
14. 消耗品費	※7	41,928			49,712		
15. 減価償却費		43,689			101,126		
16. 長期前払費用償却費		1,061			2,232		
17. のれん償却額		31,277			62,043		
18. 修繕費		44,584			82,009		
19. 地代家賃		195,049			266,367		
20. リース料		14,993			24,209		
21. 支払手数料		197,590			520,507		
22. 貸倒引当金繰入額		—			—		
23. その他	※7	22,919	1,301,419	7.8	40,699	2,234,636	13.7
営業利益又は営業損失 (△)			267,867	1.6		△680,647	△4.2
Ⅳ 営業外収益	※2						
1. 受取利息		3,479			8,581		
2. 受取配当金		156			524		
3. 受取手数料		2,141			6,337		
4. 保険解約返戻金		6,552			6		
5. 違約金返還収入		3,000			5,000		
6. 受取保証料		2,270			2,270		
7. その他		2,003	19,602	0.1	4,777	27,496	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息	※2	39,747		60,206		
2. 社債利息		1,970		693		
3. 社債発行費償却		649		908		
4. 支払手数料		10,015		41,308		
5. 株式交付費		—		7,525		
6. その他		2,551	54,934	6,592	117,235	0.7
経常利益又は経常損失 (△)			232,535	1.4	△770,385	△4.7
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		310		—		
2. 賞与引当金戻入益		520		—		
3. 固定資産売却益	※3	43		565		
4. 過年度事業再編損失修正 益		15,080		—		
5. 店舗等売却益		9,478		—		
6. 貸倒引当金戻入益		116,064		4,284		
7. 新株予約権消滅差益		—		28,806		
8. その他		—	141,497	—	33,656	0.2
1. 固定資産売却損		—		67,843		
2. 固定資産除却損	※4	1,251		8,030		
3. 退職給付制度終了損		43,788		—		
4. 減損損失	※6	12,597		90,966		
5. 店舗等閉鎖損失		—		68,283		
6. 棚卸資産評価損		—		175,389		
7. 貸倒損失		—		552,849		
8. 貸倒引当金繰入額		—		499,557		
9. その他		96	57,733	33,928	1,496,849	9.2
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			316,299	1.9	△2,233,578	△13.7
法人税、住民税及び事業 税		6,478		21,040		
法人税等調整額		△72,783	△66,304	—	21,040	0.1
当期純利益又は当期純損 失 (△)			382,604	2.3	△2,254,619	△13.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高 (千円)	1,233,030	471,014	1,138	472,153
事業年度中の変動額(千円)				
新株の発行(第三者割当増資)	549,994	549,994		549,994
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	549,994	549,994	—	549,994
平成20年2月29日残高 (千円)	1,783,024	1,021,008	1,138	1,022,147

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越 利益剰余金			
平成19年9月30日残高 (千円)	△1,585,907	△1,585,907	△4,419	114,857
事業年度中の変動額(千円)				
新株の発行(第三者割当増資)				1,099,988
当期純利益	382,604	382,604		382,604
自己株式の取得			△22	△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	382,604	382,604	△22	1,482,570
平成20年2月29日残高 (千円)	△1,203,302	△1,203,302	△4,441	1,597,427

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	991	991	115,849
事業年度中の変動額(千円)			
新株の発行(第三者割当増資)			1,099,988
当期純利益			382,604
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△369	△369	△369
事業年度中の変動額合計 (千円)	△369	△369	1,482,201
平成20年2月29日残高 (千円)	622	622	1,598,050

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高 (千円)	1,783,024	1,021,008	1,138	1,022,147
事業年度中の変動額（千円）				
新株の発行（第三者割当増資）				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計 (千円)				
平成21年2月28日残高 (千円)	1,783,024	1,021,008	1,138	1,022,147

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越 利益剰余金			
平成20年2月29日残高 (千円)	△1,203,302	△1,203,302	△4,441	1,597,427
事業年度中の変動額（千円）				
新株の発行（第三者割当増資）				
当期純利益	△2,254,619	△2,254,619		△2,254,619
自己株式の取得			△30	△30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,254,619	△2,254,619	△30	△2,254,649
平成21年2月28日残高 (千円)	△3,457,922	△3,457,922	△4,471	△657,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高 (千円)	622	622	1,598,050
事業年度中の変動額(千円)			
新株の発行(第三者割当増資)			
当期純利益			△2,254,619
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,361	△10,361	△10,361
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,361	△10,361	△2,265,011
平成21年2月28日残高 (千円)	△9,739	△9,739	△666,961

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純 損失 (△)		316,299	△2,233,578
減価償却費		77,289	163,170
長期前払費用償却		1,061	2,232
社債発行費償却		649	908
貸倒損失		—	552,849
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△116,064	495,273
賞与引当金の減少額		△14,066	—
退職給付費用		5,800	—
過年度事業再編損失修正益		△15,080	—
保険解約返戻金		—	△6
固定資産売却益		—	△565
固定資産売却損		—	67,843
固定資産除却損		1,251	8,030
減損損失		12,597	90,966
投資有価証券売却損		—	620
投資有価証券評価損		—	2,811
棚卸資産評価損		—	175,389
退職給付制度終了損		43,788	—
売上債権の減少額		179,835	1,033,296
破産更生債権等の減少額		104,667	—
たな卸資産の減少額		115,810	1,096,192
仕入債務の減少額		△875,751	△983,436
受取利息及び受取配当金		△3,635	△9,105
支払利息及び社債利息		41,717	60,900
長期差入保証金の減少額		3,148	619,997
預り保証金の減少額		△6,461	△241,465
その他		△82,180	425,120
小計		△209,322	1,327,445
利息及び配当金の受取額		4,868	9,038
利息の支払額		△47,814	△35,485
法人税等の支払額		△23,062	△15,986
営業活動によるキャッシュ・フロー		△275,330	1,285,011

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△500	△500
定期預金の払戻による収入		—	219,000
有形固定資産の取得による支出		△14,194	△4,526
有形固定資産の売却による収入		4,262	7,522
投資有価証券の取得による支出		△1,646	△1,867
投資有価証券の売却による収入		—	1,672
貸付による支出		—	△1,363,980
親会社に対する貸付による支出		—	△165,000
親会社に対する貸付金の回収による収入		—	145,000
貸付金の回収による収入		12,798	486,917
ソフトウェアの取得による支出		△22,663	△2,000
保証金の差入による支出		—	△26,673
保証金の返還による収入		7,401	173,318
保険積立金の解約による収入		20,836	3,787
その他		△1,487	△26,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,807	△553,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,800,349	8,330,500
短期借入金の返済による支出		△6,170,361	△8,619,308
長期借入金の返済による支出		△220,360	△160,100
社債の償還による支出		△70,000	△490,000
その他		△22	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		339,605	△938,938
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		69,082	△207,383
V 現金及び現金同等物の期首残高		150,417	219,500
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	219,500	12,117

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>当社は、2007年9月期において想定していた合併効果が十分に得られなかったことや事業再編に伴い、当該事業年度において2億93百万円の営業損失と15億89百万円の当期純損失を計上した結果、当該事業年度末における純資産額が期首と比較して大幅に減少し1億15百万円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当該事象を解消すべく経営陣の刷新と抜本的な経営体制の見直し、本業であるゲーム事業の収益性改善のための効率化及びスリム化、販売費及び一般管理費を中心としたコスト削減、不採算事業からの撤退や譲渡、ジェイオーグループホールディングス（以下JOGHD）からの融資についてデッド・エクイティ・スワップによる第三者割当増資の実行等を行ってまいりました。</p> <p>その結果、純資産は15億98百万円、2008年2月期の当期純利益は3億82百万円を計上できるまで回復させ、継続企業の前提に関する疑義を解消させました。</p> <p>しかし、親会社であるJOGHDグループの中核企業かつ当社の兄弟会社（当社の親会社であるJOGHDの子会社）であるジェイオー建設株式会社が平成20年6月2日大阪地方裁判所へ民事再生の申立を行ったことにより、JOGHDグループ全体の社会的信用の低下を招くこととなりました。このような状況に対応するために当社は、JOGHDとの株式交換契約の合意解除や別事業会社との資本提携等も視野に入れた事業展開などを図ることで、当社主力事業のTVゲーム関連事業において与信を急速に回復し、商品供給体制を安定させることに懸命に努めてまいりました。</p> <p>このような対応にも係わらず、</p> <p>(1)与信低下に伴うメーカーとの取引形態の変化（前渡金の支払増加）</p> <p>(2)現金収支のタイミングが変わったことや資金調達が困難なことから、資金繰りの一時的悪化</p> <p>(3)主要な財務指標の悪化や当社株価の低下などの影響が生じております。</p> <p>このほか、ジェイオー建設株式会社の民事再生に伴い、当事業年度において同社に対する貸付債権6億15百万円のうち回収可能性のない5億52百万円を貸倒損失として特別損失に計上し、さらに回収可能性の低い債権に対する貸倒引当金の設定や棚卸資産の評価損を併せて特別損失に計上したことから、当期純損失は22億54百万円と大幅な減益となり、債務超過の状況に陥っております。</p> <p>また、当事業年度において、金融機関からの新たな資金調達や既存借入金の返済が困難な状況となっていることも加え、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、平成20年4月23日に公表いたしました「業務提携に関する基本合意締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社BgenuineTec（以下、BGT社）との業務提携の合意を交わしており、以下のことを実施してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(1) 現在使用している顧客・会員管理システムの見直し、低コスト化</p> <p>(2) セキュリティの高いインターネット販売システムの構築</p> <p>(3) 将来におけるゲーム機への指紋認証技術の搭載の提案</p> <p>(4) BGT社より役員を受け入れることによる経営分離の明確化</p> <p>このほか、早急な資本増強の実施も予定しており、この実現により、収益基盤が回復すると共に、与信回復や資金の安定を図ることが可能となり、結果として財務指標や株価の回復も想定できると考えるところから、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>—————</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準	時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) CD、ゲームソフト及び関連商品並びに中古書籍 総平均法による原価法</p> <p>(2) 新刊書籍及び雑貨 売価還元法</p> <p>(3) その他の商品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) CD、ゲームソフト及び関連商品並びに中古書籍 同左</p> <p>(2) 新刊書籍及び雑貨 —————</p> <p>(3) その他の商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取引先に対して貸与している器具備品については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附属設備 3年から39年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法のれん 5年間で均等償却 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 のれん 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 少額減価償却資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で均等償却	(1) 社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、給与規定に基づく賞与支給要件に達していないため、賞与引当金を計上しておりません。 (追加情報) 当社は平成19年12月31日をもって、退職金制度を廃止しております。 当該廃止に伴い、退職給付制度終了損43,788千円を特別損失として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	—————	—————
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当事業年度1,628千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「出資金」(当事業年度1,669千円)は金額の重要性が低いと判断し、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において「未払費用」に含めて表示しておりました「未払利息」(前事業年度1,121千円)は金額の重要性が増したため、当事業年度は「未払利息」として独立掲記することに変更しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">229,420千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">213,000</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">16,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,053</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,643千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">563,808</td> </tr> <tr> <td>社債(一年内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">390,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年内返済予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,451</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)リース会社への未払リース残高に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債務 ㈱モアグッドタイム</td> <td style="text-align: right;">10,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,514</td> </tr> </table>	預け金	229,420千円	定期預金	213,000	保険積立金	16,633	計	459,053	買掛金	11,643千円	短期借入金	563,808	社債(一年内償還予定分含む)	390,000	長期借入金(一年内返済予定分含む)	145,000	計	1,110,451	リース債務 ㈱モアグッドタイム	10,514千円	計	10,514	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,675千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">143,890</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,267</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">955,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年内返済予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,877</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)リース会社への未払リース残高に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債務 ㈱モアグッドタイム</td> <td style="text-align: right;">2,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055</td> </tr> </table>	売掛金	3,675千円	定期預金	5,000	土地・建物	143,890	投資有価証券	12,702	計	165,267	買掛金	1,877千円	短期借入金	955,000	長期借入金(一年内返済予定分含む)	35,000	計	991,877	リース債務 ㈱モアグッドタイム	2,055千円	計	2,055
預け金	229,420千円																																												
定期預金	213,000																																												
保険積立金	16,633																																												
計	459,053																																												
買掛金	11,643千円																																												
短期借入金	563,808																																												
社債(一年内償還予定分含む)	390,000																																												
長期借入金(一年内返済予定分含む)	145,000																																												
計	1,110,451																																												
リース債務 ㈱モアグッドタイム	10,514千円																																												
計	10,514																																												
売掛金	3,675千円																																												
定期預金	5,000																																												
土地・建物	143,890																																												
投資有価証券	12,702																																												
計	165,267																																												
買掛金	1,877千円																																												
短期借入金	955,000																																												
長期借入金(一年内返済予定分含む)	35,000																																												
計	991,877																																												
リース債務 ㈱モアグッドタイム	2,055千円																																												
計	2,055																																												
<p>※3. 関係会社に対する資産、負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> </table>	売掛金	252千円	未収入金	689千円	未払金	1,273千円	<p>※3. 関係会社に対する資産、負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,025千円</td> </tr> <tr> <td>未払利息</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	29,000千円	未収入金	250千円	立替金	239千円	未収利息	279千円	短期借入金	150,000千円	未払金	17,025千円	未払利息	205千円																								
売掛金	252千円																																												
未収入金	689千円																																												
未払金	1,273千円																																												
短期貸付金	29,000千円																																												
未収入金	250千円																																												
立替金	239千円																																												
未収利息	279千円																																												
短期借入金	150,000千円																																												
未払金	17,025千円																																												
未払利息	205千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1. その他売上高の内訳は、次のとおりであります。 F Cロイヤリティ 151,852千円 販促協力金 6,734 開店指導料 300 加盟金 2,000 加盟店研修費 100 携帯電話新規・継続コミッ ション 141,332 携帯電話端末等卸売 7,858 <hr/> 計 310,178	※1. その他売上高の内訳は、次のとおりであります。 F Cロイヤリティ 302,493千円 販促協力金 11,794 開店指導料 900 加盟金 1,476 加盟店研修費 100 携帯電話新規・継続コミッ ション 117,457 携帯電話端末等卸売 34,940 <hr/> 計 469,161
※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 1,370千円 販売費及び一般管理費 9,176千円 受取利息 19千円 支払利息 13,418千円	※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 販売費及び一般管理費 96,196千円 受取利息 940 支払利息 350
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 43千円 <hr/> 計 43	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 63千円 器具備品 426 その他 75 <hr/> 計 565
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 137千円 その他 1,113 <hr/> 計 1,251	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 12,821千円 構築物 324 器具備品 1,960 その他 52,737 <hr/> 計 67,843
※5. _____	※5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物付属設備 5,915千円 器具備品 2,115 <hr/> 計 8,030

前事業年度
(自 平成19年10月1日
至 平成20年2月29日)

当事業年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

※6. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
大阪府豊中市	F C 営業権	のれん	4,500
大阪府豊中市	電話加入権	その他	2,611
神戸市東灘区 ほか	店舗	器具備品ほか	5,485
合計	—	—	12,597

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに、また、賃貸用資産については、物件ごとに、のれんについてはブランドグループごとにグルーピングを行っております。

売上の不振により、一部の店舗及びのれん等につきましては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

器具備品	1,432千円
のれん	4,500
リース資産	4,053
その他	2,611
計	12,597

なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

※7. _____

※6. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
神戸市中央区	遊休資産	建物・土地	21,578
大阪府豊中市	F C 営業権	のれん	69,388
合計	—	—	90,966

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに、また、賃貸用資産については、物件ごとに、のれんについてはブランドグループごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、収益性の悪化及び使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

建物	3,352千円
土地	18,225
のれん	69,388
計	90,966

なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

※7. 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。
固定資産売却損 412,566千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	27,363,234	23,404,000	—	50,767,234

(注) 普通株式の株式数の増加23,404,000株は、デット・エクイティ・スワップによる第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	74,471	520	—	74,991

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加520株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	50,767,234	—	—	50,767,234

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	74,991	1,027	—	76,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">493,500千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△274,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,500</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	493,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△274,000	現金及び現金同等物	219,500	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,617千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,117</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,500	現金及び現金同等物	12,117
現金及び預金勘定	493,500千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△274,000												
現金及び現金同等物	219,500												
現金及び預金勘定	67,617千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,500												
現金及び現金同等物	12,117												
2. 重要な非資金取引の内容 現物出資による短期借入金の減少 <div style="text-align: right;">1,099,988千円</div>	2. _____												

(持分法損益等)

前事業年度（平成20年2月29日現在）及び当事業年度（平成21年2月28日現在）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	31円53銭	1株当たり純資産額	△13円15銭
1株当たり当期純利益	13円64銭	1株当たり当期純損失	44円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	382,604	△2,254,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	382,604	△2,254,619
期中平均株式数(株)	28,058,625	50,691,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月24日定時株主総会決議および平成17年12月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年12月24日定時株主総会決議および平成17年12月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																														
<p>(社債の買入と消却)</p> <p>当社は、平成17年8月31日に発行した第3回無担保社債の一部未償還残高および平成18年7月31日に発行した第7回無担保社債の一部未償還残高を、それぞれ買入、消却しております。</p> <p>その概要は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 買入・償却する社債の種類及び額</td> <td>株式会社NESTAGE第3回無担保社債 100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 償還の方法</td> <td>買入・消却</td> </tr> <tr> <td>(3) 償還の時期</td> <td>平成20年3月21日</td> </tr> <tr> <td>(4) 償還のための資金調達の方法</td> <td>自己保有余剰資金</td> </tr> <tr> <td>(5) 社債の減少による支払利息の減少見込額</td> <td>1,040千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(1) 買入・償却する社債の種類及び額</td> <td>株式会社NESTAGE第7回無担保社債 210,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 償還の方法</td> <td>買入・消却</td> </tr> <tr> <td>(3) 償還の時期</td> <td>平成20年3月21日</td> </tr> <tr> <td>(4) 償還のための資金調達の方法</td> <td>自己保有余剰資金</td> </tr> <tr> <td>(5) 社債の減少による支払利息の減少見込額</td> <td>6,143千円</td> </tr> </table> <p>(直営部門の一部事業譲渡)</p> <p>当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、当社がTVゲーム関連事業、AV（オーディオビジュアル）関連事業、書籍関連事業のうち直営部門において運営しております9店舗に関し、事業譲渡することについて検討を開始することを決議いたしました。</p> <p>有価証券報告書提出日(平成20年5月29日)現在、事業譲渡契約書の締結は完了しておりますが、一部の契約については協議中であります。</p> <p>1. 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td>株式会社ティー・エス・ケー</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td>京都市上京区下長者町、小川西入鷺司町62</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 乗松 良徳</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業の内容</td> <td>マンション・テナント管理、TUTAYA等のFC展開</td> </tr> </table>	(1) 買入・償却する社債の種類及び額	株式会社NESTAGE第3回無担保社債 100,000千円	(2) 償還の方法	買入・消却	(3) 償還の時期	平成20年3月21日	(4) 償還のための資金調達の方法	自己保有余剰資金	(5) 社債の減少による支払利息の減少見込額	1,040千円	(1) 買入・償却する社債の種類及び額	株式会社NESTAGE第7回無担保社債 210,000千円	(2) 償還の方法	買入・消却	(3) 償還の時期	平成20年3月21日	(4) 償還のための資金調達の方法	自己保有余剰資金	(5) 社債の減少による支払利息の減少見込額	6,143千円	(1) 名称	株式会社ティー・エス・ケー	(2) 所在地	京都市上京区下長者町、小川西入鷺司町62	(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 乗松 良徳	(4) 資本金	1,000万円	(5) 事業の内容	マンション・テナント管理、TUTAYA等のFC展開	<p>(業務提携に関する基本合意締結)</p> <p>当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において株式会社BgenuineTecとの業務提携を締結することを決議し、同日付で業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>① 現在使用している顧客・会員管理システムの見直し、低コスト化</p> <p>② セキュリティの高いインターネット販売システムの構築</p> <p>③ 将来におけるゲーム機への指紋認証技術搭載の提案</p> <p>(2) 契約の内容</p> <p>それぞれの業務に関し相互に協力・提携し、またそれぞれの業務の特性・強みを相互に生かすことにより、将来におけるゲーム機への指紋認証システムの搭載、セキュリティの高いインターネット通信販売システムの構築や顧客・会員管理の一元化等についての研究、開発、販売等に関し、拡充、発展を目指すことを相互に確認し、合意いたしました。</p> <p>また相互業務に関し、相互に情報の交換、人材の交流、技術上及び経営上の助言・指導、株式会社BgenuineTecより社外取締役の受入、その他それぞれの業務の拡充・発展に資するものと両当事者が判断した事項を相互に協力を実施する旨を合意しております。</p> <p>(3) 株式会社BgenuineTecの概要</p> <p>① 商号 株式会社BgenuineTec（ビー・ジェネンテック）</p> <p>(証券コード：BGTI、ロンドン証券市場AIM)</p> <p>② 主な事業内容 指紋認証を始めとする生体認証技術・製品開発及び販売・ライセンス・ソリューション提供</p> <p>③ 設立年月日 2005年11月22日</p> <p>④ 本店所在地 東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番2号</p> <p>⑤ 代表者 國枝 博昭</p> <p>⑥ 資本金の額 893,614,055円 (2009年4月20日現在)</p> <p>⑦ 従業員数 20名</p> <p>(4) 日程</p> <p>① 取締役会決議 平成21年4月23日</p> <p>② 基本合意書締結 平成21年4月23日</p>
(1) 買入・償却する社債の種類及び額	株式会社NESTAGE第3回無担保社債 100,000千円																														
(2) 償還の方法	買入・消却																														
(3) 償還の時期	平成20年3月21日																														
(4) 償還のための資金調達の方法	自己保有余剰資金																														
(5) 社債の減少による支払利息の減少見込額	1,040千円																														
(1) 買入・償却する社債の種類及び額	株式会社NESTAGE第7回無担保社債 210,000千円																														
(2) 償還の方法	買入・消却																														
(3) 償還の時期	平成20年3月21日																														
(4) 償還のための資金調達の方法	自己保有余剰資金																														
(5) 社債の減少による支払利息の減少見込額	6,143千円																														
(1) 名称	株式会社ティー・エス・ケー																														
(2) 所在地	京都市上京区下長者町、小川西入鷺司町62																														
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 乗松 良徳																														
(4) 資本金	1,000万円																														
(5) 事業の内容	マンション・テナント管理、TUTAYA等のFC展開																														

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
<p>2. 当該事業譲渡の内容</p> <p>(1)TVゲーム関連事業 新品及び中古TVゲームソフト・ハードの販売</p> <p>(2)AV（オーディオビジュアル）関連事業 新品及び中古のCD・DVD・ビデオの販売並びにレンタル</p> <p>(3)書籍関連事業 新刊書籍・雑誌等を販売するほか、中古書籍の買取・販売</p> <p>(4)譲渡を行う店舗及び所在地</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">店名</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワンダーパニック豊中店</td> <td>大阪府豊中市本町1-8-6</td> </tr> <tr> <td>ワンダーパニック池田店</td> <td>大阪府池田市満寿美町2-8</td> </tr> <tr> <td>復活書房 服部店</td> <td>大阪府豊中市服部南町1-7-12-101</td> </tr> <tr> <td>復活書房 伊丹店</td> <td>兵庫県伊丹市大鹿7-34</td> </tr> <tr> <td>復活書房 岡本店</td> <td>神戸市東灘区岡本1-3-22</td> </tr> <tr> <td>復活書房 西宮店</td> <td>兵庫県西宮市大屋町30-9</td> </tr> <tr> <td>復活書房 潮江店</td> <td>兵庫県尼崎市潮江2-25-15</td> </tr> <tr> <td>復活書房 小林店</td> <td>兵庫県宝塚市小林4-87-7</td> </tr> <tr> <td>レストアストアー京都新堀川店</td> <td>京都市伏見区竹田松林町8番店</td> </tr> </tbody> </table>		店名	所在地	ワンダーパニック豊中店	大阪府豊中市本町1-8-6	ワンダーパニック池田店	大阪府池田市満寿美町2-8	復活書房 服部店	大阪府豊中市服部南町1-7-12-101	復活書房 伊丹店	兵庫県伊丹市大鹿7-34	復活書房 岡本店	神戸市東灘区岡本1-3-22	復活書房 西宮店	兵庫県西宮市大屋町30-9	復活書房 潮江店	兵庫県尼崎市潮江2-25-15	復活書房 小林店	兵庫県宝塚市小林4-87-7	レストアストアー京都新堀川店	京都市伏見区竹田松林町8番店
店名	所在地																				
ワンダーパニック豊中店	大阪府豊中市本町1-8-6																				
ワンダーパニック池田店	大阪府池田市満寿美町2-8																				
復活書房 服部店	大阪府豊中市服部南町1-7-12-101																				
復活書房 伊丹店	兵庫県伊丹市大鹿7-34																				
復活書房 岡本店	神戸市東灘区岡本1-3-22																				
復活書房 西宮店	兵庫県西宮市大屋町30-9																				
復活書房 潮江店	兵庫県尼崎市潮江2-25-15																				
復活書房 小林店	兵庫県宝塚市小林4-87-7																				
レストアストアー京都新堀川店	京都市伏見区竹田松林町8番店																				
<p>3. 対象事業の業績</p> <p>(1)前事業年度（平成19年9月期）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">事業譲渡店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)当事業年度（平成20年2月期）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">事業譲渡店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当事業年度は、決算期変更に伴い5ヶ月の変則決算となっております。</p>			事業譲渡店舗	売上高	2,104百万円	売上総利益	635百万円	営業利益	59百万円	経常利益	6百万円		事業譲渡店舗	売上高	773百万円	売上総利益	226百万円	営業利益	7百万円	経常利益	7百万円
	事業譲渡店舗																				
売上高	2,104百万円																				
売上総利益	635百万円																				
営業利益	59百万円																				
経常利益	6百万円																				
	事業譲渡店舗																				
売上高	773百万円																				
売上総利益	226百万円																				
営業利益	7百万円																				
経常利益	7百万円																				

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																			
<p>4. 対象事業の資産</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>5. 譲渡価格及び決済方法</p> <table border="1"> <tr> <td>譲渡価格</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>決済方法</td> <td style="text-align: right;">現金決済</td> </tr> </table> <p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、極度貸付契約を締結し、平成20年4月30日に借入を実施いたしました。</p> <p>1. 借入先の名称 株式会社ガリアプラス</p> <p>2. 借入金額、借入条件 400百万円 利率9.75% 貸越極度額の総額 400百万円 借入実行残高 400百万円 差引借入未実行残高 ー百万円</p> <p>3. 契約期間 平成20年4月28日から平成25年4月27日</p> <p>4. 担保提供資産 売掛金 1,092百万円(平成20年2月末現在) (集合債権譲渡担保契約)</p> <p>5. その他 当社の親会社であるジェイオーグループホールディングス株式会社が、当該極度貸付契約に関して連帯保証人となっております。</p> <p>(資金の貸付)</p> <p>当社は、グループ企業であるジェイオー建設株式会社が、その取引先である株式会社ミキシング(平成20年5月16日民事再生申立)に対する工事物件の引渡し及び代金の決済が実行されなかったことにより、ジェイオー建設株式会社他へ一時的な短期資金の貸付を平成20年4月及び5月に行っており、有価証券報告書提出日(平成20年5月29日)現在、グループ企業に対し下記の貸付を実行しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付先の名称</th> <th>貸付金額</th> <th>返済期日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社南翔</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">平成20年5月30日</td> </tr> <tr> <td>ジェイオー建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> <td style="text-align: right;">平成20年5月30日 及び6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸付利率については、当社の資金調達条件を勘案して決定しております。</p>	流動資産	300百万円	固定資産	28百万円	固定負債	18百万円	譲渡価格	361百万円	決済方法	現金決済	貸付先の名称	貸付金額	返済期日	株式会社南翔	50百万円	平成20年5月30日	ジェイオー建設株式会社	615百万円	平成20年5月30日 及び6月30日	
流動資産	300百万円																			
固定資産	28百万円																			
固定負債	18百万円																			
譲渡価格	361百万円																			
決済方法	現金決済																			
貸付先の名称	貸付金額	返済期日																		
株式会社南翔	50百万円	平成20年5月30日																		
ジェイオー建設株式会社	615百万円	平成20年5月30日 及び6月30日																		

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。